

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 202 事業名 生活保護事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		生活保護費	
	目		生活保護総務費	
	大事業		生活保護総務事業	
事項		生活保護事業(補助・単独)		

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	4	社会保障制度の充実
施策	1	社会保障制度の充実
取組	1	生活保護の適正な実施

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	永年	～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長(Tel)	生活支援課	沖 重樹	
関連課			

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
			○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か)	事業内容				
	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対し、適正な保護を行う。	生活保護法の施行に伴う必要な行政事務費。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	56,188	145,479	83,880	78,630	81,559	78,528	85,764	133,855	137,276	
伸び率(%)	-	-	49.3%		-2.8%		5.2%		60.1%	
人件費	常勤職員	31,904	62,336	62,336	62,843	62,843	61,882	61,726	61,097	60,970
	非常勤職員	417	0	0	12,109	12,109	9,220	9,220	11,591	11,591
	小計	32,321	62,336	62,336	74,952	74,952	71,102	70,946	72,688	72,561
国庫支出金	23,525	25,960	36,733	28,855	31,764	20,425	18,679	17,465	23,235	
県支出金				11,832		5,165	6,317	6,179	33,621	
市債										
その他		117		924		1,068	1,102	1,011	1,132	
一般財源(税等)	32,663	119,402	47,147	37,019	49,795	51,870	59,666	109,200	79,288	
所要人数	常勤職員	4.16	8.13	8.13	8.32	8.32	8.19	8.17	8.24	8.22
	非常勤職員	0.29	0	0	4.8	4.8	3.72	3.72	5.62	5.62
主な予算内訳	・非常勤報酬 41,427千円 ・通信運搬費 11,155千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	申請件数	年度目標値	実績値	年度別達成度					
活動指標	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	1,114	1,210	1,155	1,216	
成果指標	経済的自立件数	年度目標値	実績値	年度別達成度	100	100	100	100	100
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	109.0%	107.0%	117.0%	149.0%	
成果指標		年度目標値	実績値	年度別達成度					
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	国の制度改正がないかぎり、現状のまま継続。
<p>「見直し」 「改善」案</p> <p>※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載</p>	